

はかつて三町 は倒産した

企業でいえば倒産に当たる財政再建団体。過去にこの再建団体だった3町の合併で誕生した福智町は、全国唯一の珍しいケースだとわかっていきます。貴重な財政再建の教訓を新町で生かすために、旧3町の原点を再見します。

華

やかな炭都の一角として筑石炭田に名をはせた福智町の旧3町。当時国策だった石炭産業の発展で、町の姿は農村から鉱業地域へと姿を変えました。

赤池町の明治鉱業と方城町の三菱鉱業、炭田屈指の両鉱山は24時間フル稼働します。発電所からはモクモクと白煙が上がって、炭鉱長屋では笑い声が絶えませんでした。風呂も共同、電気代や水道代、医療費もタダ。石炭輸送拠点の金田町では商店が軒を連ね、商いの町として活気にあふれました。

しかし、その活況もつかの間。昭和40年代後半から50年代にかけてのエネルギー転換が、旧3町に

大きなダメージをもたらします。石炭から石油へ。基幹産業の消滅で人口の半数以上が町を後にし、労働者人口の大半が転出。町には多くの失業者と鉱害地が残りました。石炭産業崩壊の影響は、財政構造にとどまらず、地域社会や人心の疲弊にまで及びます。

それまで8割以上を占めていた町の財源が、国や県に依存していた町や補助金、そして借金へと逆転。旧3町は新たな産業の模索をしながら、坑道により地盤沈下した鉱害地の復旧や失業対策事業、生活基盤整備を進めました。その結果、債務(借金)が跳ね上がり、建設した施設の維持管理費や事業

実施のための職員増にもなる人件費の著しい増加を招いたのです。

20年に及ぶ町内の財政再建

こうした状況を踏まえ、昭和50年代から旧3町は自主的な財政再建を幾度となく試みます。事業の抑制、人件費の削減、使用料の改定などに努めましたが、依然として財政は好転しませんでした。

何もしなければ閉山後の活路は見いだせません。しかし、財政力の弱い町が大きな事業をするには借金を要します。事業をする度に借金を重ね、利息を返すためにまた借金をする…。この悪循環によって、旧3町は財政破綻の道を歩んだのです。すべては脱産炭地にあえいだ町の政策が原因でした。財政の見通しがつかなくなると、当時の町長は苦渋の選択を

強いられます。町の倒産を意味する財政再建団体。国の管理下で財政を立て直す手法で、自治権の放棄につながることでした。金田町が昭和56年度から7年間、方城町が昭和57年度から10年間、そして赤池町が平成3年度から10年間、福智町を構成する旧町すべてで財政再建が決断され、いずれも計画より早く脱却してしまいました。

こうして見ると、福智町内では20年近くも財政再建期間を引き継いできたことになります。しかし、財政破綻のシナリオも再建のノウハウも知っているはずなのに、なぜ、今になってまた財政危機に陥っているのでしょうか。3町の合併は何をもたらした、何を投げかけているのでしょうか。わたしたちが財政再建の教訓を生かし、真の新しい町をつくり上げることは、全国的な先例となるのです。

財政再建団体とは

「地方財政再建促進特別措置法(S30制定)」に基づき総務大臣(前自治大臣)が指定する団体が「準用財政再建団体」が正式な呼び方。市町村の赤字額が、標準財政規模の20%(都道府県は5%)を超えると地方債の発行が制限されることからこの基準が申請の目安になる。一般的に企業で言えば破産状態にあたり、会社更生法の適用を受けることに相当すると言われている。指定後は、国の指導監督のもと、計画に基づいた再建を目指すことになる。地方債の発行制限は国から解除される。

ZAISEI SAIKEN

財政破綻のシナリオは、炭鉱閉山からはじまった

旧赤池町 再建期間 H3 - H12年度

▶赤字の原因

閉山後に失業対策や鉱害復旧事業を推進。炭鉱に代わる企業誘致の工業団地を整備するがバブル景気も終息、公社の不良債務が残った。

▶当初財政再建計画期間

平成3~平成14年度までの12年間

▶財政再建期間(計画を2年短縮)

平成3~平成12年度までの10年間

▶赤字解消額

31億7,332万円

▶地方債(借金)残高

当初:63億6,706万円

最終:37億7,191万円

▶基金積立(貯金)額

最終:29億1,879万円

▶人口の推移(最多→最小→当初)

約1万8千人→約8千人

→約1万人



旧方城町 再建期間 S57 - H3年度

▶赤字の原因

閉山による地域衰退の打開策として、生活環境施設整備や失業対策事業、公営住宅建設を積極的に進めた。宅地造成の公社債務が増大。

▶当初財政再建計画期間

昭和57~平成5年度までの12年間

▶財政再建期間(計画を2年短縮)

昭和57~平成3年度までの10年間

▶赤字解消額

21億4,762万円

▶地方債(借金)残高

当初:71億9,936万円

最終:48億6,897万円

▶基金積立(貯金)額

最終:18億5,477万円

▶人口の推移(最多→最小→当初)

約1万6千人→約8千人

→約8千人



旧金田町 再建期間 S56 - S62年度

▶赤字の原因

閉山による地域衰退の打開策として、生活基盤整備を進め、炭鉱閉山後の住民ニーズに対応。国の高度経済成長期に、過疎対策などハード重視の事業を展開してきたため。

▶当初財政再建計画期間

昭和56~平成2年度までの10年間

▶財政再建期間(計画を3年短縮)

昭和56~昭和62年度までの7年間

▶赤字解消額

10億9,057万円

▶地方債(借金)残高

当初:65億6,339万円

最終:67億7,672万円

▶基金積立(貯金)額

最終:15億278万円

▶人口の推移(最多→最小→当初)

約1万6千人→約8千人

→約8千人



今は見る影もないボタ山と赤池発電所。かつて3本の煙突は、下田川地域の川筋の象徴だった。この煙突が倒され、町も倒産の道を歩むことになる。 FUKUCHI 4